

新入会員紹介

会員総数1,463名(2018年2月16日時点)



まるやま はるあき
丸山 治昭
所 属：ASJ
役 職：取締役会長兼社長
生 年：1953



よしの みつる
吉野 満
所 属：三栄建築設計
役 職：取締役執行役員
生 年：1974

退 会

まつ お まさひこ
松尾 雅彦
所 属：カルビー
役 職：相談役
2018.2.12ご逝去による会員資格の喪失

ダボス会議で記者会見、小林代表幹事ら4会員

ダボス会議で1月23日、世界経済フォーラム第四次産業革命センターの日本拠点について記者会見が開かれた。経済同友会からは小林喜光代表幹事ら4人が登壇した。

同センターの目的は、ヒト、技術、カネ、知恵、制度を自由に拡翼・共有し、国境を越えたオープン・イノベーションで世界経済の新たな成長に貢献すること。米・サンフランシスコに昨年開設され、今夏、日本に姉妹拠点第1号が作られる。

記者会見には、同センターのムラッ

ト・ソメス代表、経済産業省の柳瀬唯夫経済産業審議官、船橋洋一API理事長のほか、参画する日本企業を代表して、本会から小林代表幹事、櫻田謙悟副代表幹事、新浪剛史・東京オリンピック・パラリンピック2020委員会委員長、遠藤信博・SDGs研究会委員長の4人が出席した。

ダボス会議での記者会見



吉野復興大臣が来会、意見交換

吉野正芳復興大臣が2月19日、経済同友会を訪れ、小林喜光代表幹事らと意見交換した。

吉野大臣はまず、当会によるイベントの開催や職員の派遣など、復興支援への謝意を表した。

その上で大臣は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害がまだまだ残ることを述べた。昨年12月に政府が策定した「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」

を踏まえ、福島県産品の安全性の周知と、より積極的な利用・販売を要請した。被災地への企業立地の検討も要請した。

当会は震災直後に「震災復興プロジェクト・チーム」を立ち上げ、被災地支援に取り組んできた。小林代表幹事は、風評対策のほか、現地のベンチャー企業や大学と協働しての起業など、被災地での積極的な行動を会員企業に促すと応じた。

